

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	64,902,649	63,613,104	85,533,732
経常利益 (千円)	2,468,662	1,098,801	2,392,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,521,867	605,497	1,619,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,526,665	643,736	9,574,105
純資産額 (千円)	55,503,165	58,322,710	59,548,303
総資産額 (千円)	93,705,568	95,395,397	97,248,906
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.27	9.66	25.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	57.5

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.48	13.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 中国 >

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の主要な得意先の国内自動車生産台数は、軽自動車税増税などの影響により、前年度に比べ減少となりました。

また、海外における当社の主要取引先の自動車生産台数は、インドネシアでは景気減速により前年度に比べ大幅減少となったものの、北米、中国では前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は636億1千3百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

また、営業利益は8億7千7百万円（同10.1%減）となりました。経常利益は主に為替差損の影響で10億9千8百万円（同55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（同60.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### 〔日本〕

軽自動車税増税の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高468億4千8百万円（前年同四半期比3.7%減）となりましたが、労務費の減少などにより営業利益16億1百万円（同15.8%増）となりました。

#### 〔北米〕

為替の影響などにより売上高は83億2千万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、労務費・経費の増加などにより営業利益2億9千2百万円（同23.0%減）となりました。

#### 〔中国〕

為替の影響及び前第2四半期連結会計期間から天津隆星弹簧有限公司を連結子会社化したことなどにより売上高62億5百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2億8千5百万円（同109.4%増）となりました。

#### 〔アジア〕

インドネシアで自動車販売台数が大幅に減少した結果、売上高70億4千8百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失6千4百万円（前年同四半期は2億3千2百万円の利益）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1千4百万円（前年同四半期比4.2%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,984,000	61,984	-
単元未満株式	普通株式 694,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,984	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,177,000	-	1,177,000	1.84
計	-	1,177,000	-	1,177,000	1.84

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,181,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,997,514	13,632,750
受取手形及び売掛金	16,085,119	16,072,005
商品及び製品	3,018,864	2,571,939
仕掛品	1,926,558	1,904,118
原材料及び貯蔵品	4,671,269	4,470,675
繰延税金資産	1,007,627	750,527
未収入金	263,404	298,000
その他	1,127,741	921,360
貸倒引当金	14,492	11,047
流動資産合計	40,083,608	40,610,329
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,212,096	28,242,182
減価償却累計額	20,428,851	20,816,654
建物及び構築物(純額)	7,783,244	7,425,527
機械装置及び運搬具	57,721,086	58,556,843
減価償却累計額	47,654,786	48,322,212
機械装置及び運搬具(純額)	10,066,299	10,234,631
土地	9,383,452	9,314,330
建設仮勘定	3,105,387	3,269,076
その他	9,228,276	9,246,654
減価償却累計額	8,077,796	8,163,942
その他(純額)	1,150,479	1,082,711
有形固定資産合計	31,488,863	31,326,277
<b>無形固定資産</b>		
のれん	27,207	22,405
その他	223,313	222,550
無形固定資産合計	250,520	244,956
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,277,089	18,832,778
関係会社出資金	1,005,655	-
長期前払費用	384,073	458,583
繰延税金資産	428,776	453,745
退職給付に係る資産	2,954,415	3,191,824
その他	431,668	332,640
貸倒引当金	55,765	55,739
投資その他の資産合計	25,425,913	23,213,833
固定資産合計	57,165,297	54,785,067
資産合計	97,248,906	95,395,397



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,817,778	13,486,737
短期借入金	1,673,558	2,305,922
1年内返済予定の長期借入金	484,240	476,635
未払金	1,277,101	663,874
未払費用	1,749,670	1,830,183
未払法人税等	209,454	138,292
賞与引当金	1,514,409	745,161
役員賞与引当金	89,163	65,187
製品保証引当金	92,902	53,351
返品調整引当金	-	200,602
その他	1,269,217	1,494,642
流動負債合計	21,177,495	21,460,590
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,271,422	5,001,747
繰延税金負債	6,816,161	6,320,954
役員退職慰労引当金	330,691	327,791
退職給付に係る負債	2,314,812	2,327,100
資産除去債務	115,073	117,053
その他	1,674,945	1,517,449
固定負債合計	16,523,107	15,612,096
負債合計	37,700,602	37,072,687
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	20,356,113	20,433,513
自己株式	556,154	560,130
株主資本合計	41,766,090	41,839,514
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,517,518	11,525,619
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	184,563	74,667
退職給付に係る調整累計額	1,186,044	1,242,350
その他の包括利益累計額合計	14,138,546	12,943,723
非支配株主持分	3,643,666	3,539,471
純資産合計	59,548,303	58,322,710
負債純資産合計	97,248,906	95,395,397

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	64,902,649	63,613,104
売上原価	57,285,763	55,968,601
売上総利益	7,616,886	7,644,503
返品調整引当金繰入額	216,597	200,602
差引売上総利益	7,400,289	7,443,901
販売費及び一般管理費	6,424,979	6,566,623
営業利益	975,309	877,278
営業外収益		
受取利息	13,181	17,916
受取配当金	436,976	524,804
為替差益	844,129	-
その他	374,598	92,165
営業外収益合計	1,668,885	634,885
営業外費用		
支払利息	96,535	119,485
持分法による投資損失	3,592	-
為替差損	-	208,136
その他	75,404	85,740
営業外費用合計	175,533	413,363
経常利益	2,468,662	1,098,801
特別利益		
固定資産売却益	2,196	-
新株予約権戻入益	5,236	-
段階取得に係る差益	118,688	-
その他	18,352	-
特別利益合計	144,473	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,297	3,040
減損損失	8,741	8,535
関係会社清算損	228,305	-
製品保証引当金繰入額	129,051	-
その他	-	1,083
特別損失合計	368,395	12,658
税金等調整前四半期純利益	2,244,740	1,086,142
法人税、住民税及び事業税	390,602	292,901
法人税等調整額	266,501	162,977
法人税等合計	657,104	455,878
四半期純利益	1,587,636	630,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,768	24,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521,867	605,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,587,636	630,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,462,072	987,525
為替換算調整勘定	1,429,030	347,766
退職給付に係る調整額	128,267	61,291
持分法適用会社に対する持分相当額	80,340	-
その他の包括利益合計	3,939,029	1,274,000
四半期包括利益	5,526,665	643,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,203,077	589,325
非支配株主に係る四半期包括利益	323,588	54,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

返品調整引当金の計上

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンの返品に備えるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における計上額は200,602千円であります。

なお、タイヤチェーンの返品は当連結会計年度末までに完了するため、当引当金は当連結会計年度末には全額を取り崩す予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,519,455千円	2,715,422千円
のれんの償却額	5,798千円	4,801千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	250,784	4	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	250,713	4	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,692,562	8,034,083	4,134,255	7,041,747	64,902,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,939,695	741	1,041,140	1,099,650	5,081,227
計	48,632,258	8,034,825	5,175,396	8,141,397	69,983,876
セグメント利益	1,383,347	380,212	136,342	232,911	2,132,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,132,814
未実現利益の消去等	30,428
全社費用(注)	1,187,933
四半期連結損益計算書の営業利益	975,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	44,059,420	8,303,530	5,079,484	6,170,668	63,613,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,789,011	17,019	1,126,067	878,100	4,810,199
計	46,848,432	8,320,550	6,205,551	7,048,768	68,423,304
セグメント利益 又は損失( )	1,601,726	292,710	285,547	64,205	2,115,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,115,779
未実現利益の消去等	1,127
全社費用(注)	1,237,373
四半期連結損益計算書の営業利益	877,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円27銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,521,867	605,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,521,867	605,497
普通株式の期中平均株式数(株)	62,700,744	62,679,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 250,713千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年11月26日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。